

番号制度の概要

目次

1.	番号制度とは.....	1
1. 1	番号制度導入の背景.....	1
1. 2	番号制度導入の趣旨.....	3
1. 3	番号制度の仕組み.....	4
1. 3. 1	付番.....	5
1. 3. 2	情報連携.....	6
1. 3. 3	本人確認.....	8
1. 4	番号制度の特徴.....	9
1. 4. 1	分散管理.....	9
1. 4. 2	利用範囲の限定（ポジティブリスト方式）.....	9
1. 4. 3	特定個人情報の情報連携の確認、記録、監視.....	9
2.	番号制度の主な関係者とシステム.....	10
3.	番号制度に関する法律の概要.....	14
4.	番号制度における個人情報保護.....	17
4. 1	基本的な考え方.....	17
4. 2	特定個人情報の保護措置.....	17
4. 3	特定個人情報保護評価（PIA）.....	18
5.	番号制度導入のメリット.....	19
6.	全体スケジュール.....	22
7.	番号制度における医療保険者等.....	24
7. 1	番号制度における医療保険者等の位置づけ.....	24
7. 1. 1	個人番号利用事務実施者.....	24
7. 1. 2	情報照会者と情報提供者.....	25
7. 1. 3	個人番号関係事務実施者との関係.....	26
7. 1. 4	委託先.....	26
7. 2	医療保険者等における番号制度導入のメリット.....	27
7. 2. 1	正確な情報管理.....	27
7. 2. 2	異なる社会保障制度間の調整.....	27
7. 2. 3	情報連携によるサービス向上.....	27
7. 2. 4	加入者に対するプッシュ型サービス.....	27
7. 2. 5	加入者の自己情報参照.....	27

1. 番号制度とは

社会保障・税番号制度（以下、「番号制度」という）とは、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）を指します。

この制度は社会保障・税・災害対策の各分野で導入され、真に手を差し伸べるべき者を見つけることが可能になる社会を実現する予定です。

1. 1 番号制度導入の背景

現在、我が国においては、現行社会保障制度の基本的枠組みが作られた昭和 30 年代以降、社会経済情勢が大きく変化する中で、少子高齢化により高齢者の増加と労働力人口の減少が続いており、また、格差拡大への不安が高まっています。このような時代背景に鑑みれば、従来以上に、社会保障と税を一体として捉え、より正確な所得等の情報に基づいて適切に所得の再分配を実施し、もって国民が社会保障給付を適切に受ける権利を守る必要に迫られています。

また、日々進歩を続ける情報通信技術は、官民を問わずあらゆる分野に恩恵をもたらすものであり、国民の生活に関わる様々な制度の設計も、近年の情報化の進展を適切に踏まえたものとする必要があります。特に、国民に一定の負担を求める社会保障や税の分野においては、情報化の進展を踏まえて、制度・運営の効率性や透明性を高めることも、国民の信頼を高める上で極めて重要です。また、社会保障制度や税制に対する国民の信頼を得るには、給付や負担の公平性を実感してもらうことが重要で、給付や負担の基準となる所得等の情報を的確に把握し、それに基づいた制度運営を行うことが求められています。

一方、このような社会保障・税に関わる制度運営は必ずしもこれまでは十分に実現できておらず、その大きな要因として、複数の機関に存在し、かつそれぞれに蓄積される個人の情報が同一人の情報であるということの確認を行うための基盤が存在しないことが挙げられます。医療保険等の分野においては、旧保険証利用を原因とした過誤調整事務等が、このような課題の一例として存在します。

このような背景、問題意識から、政府・与党社会保障改革検討本部にて番号制度の要件等を整理検討し、平成 23 年 6 月に「社会保障・税番号大綱」を決定しました。また、大綱に基づき、内閣官房にて番号制度に必要となる法整備等の検討を行い、平成 25 年 5 月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」という）が成立しました。

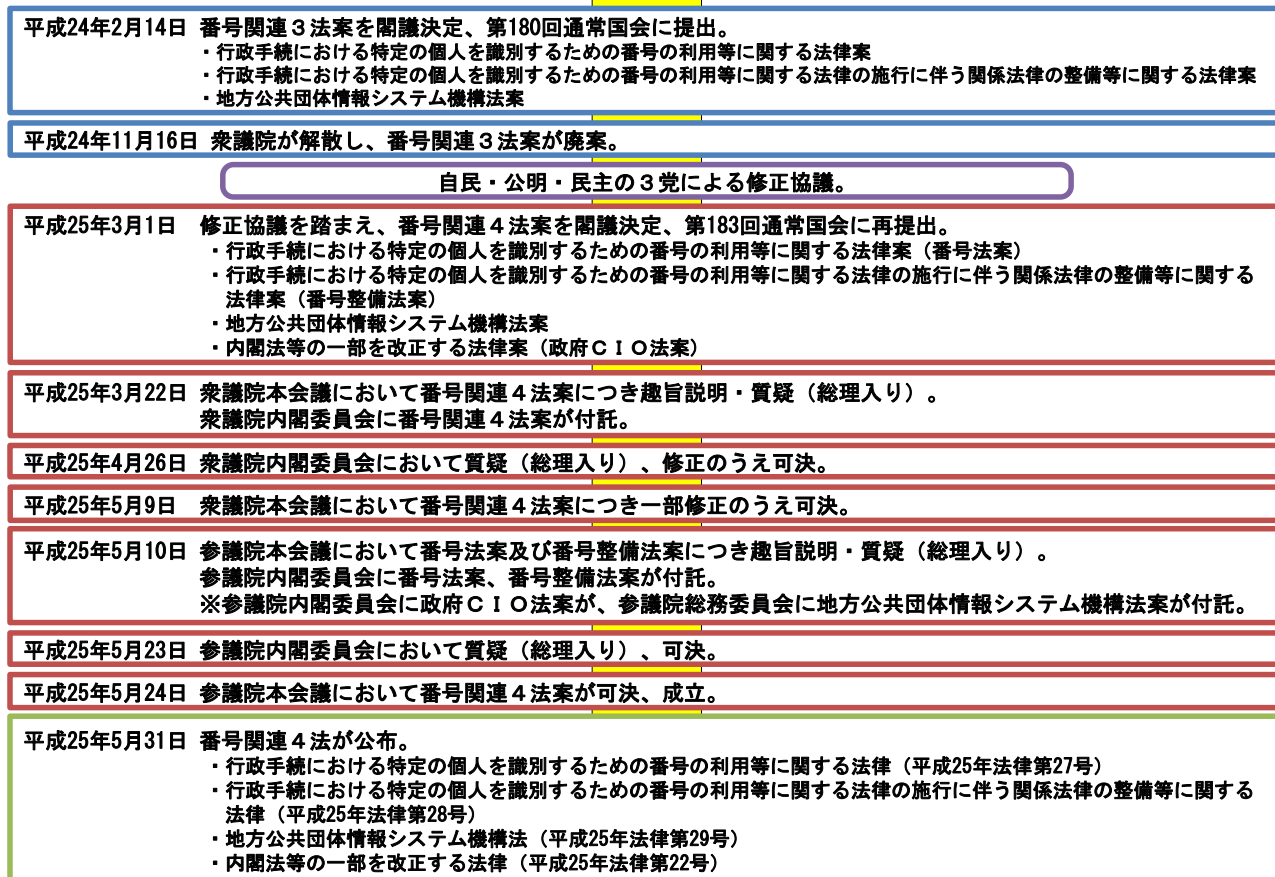


図1. 1-1 番号制度導入の経緯

1. 2 番号制度導入の趣旨

番号法や関連する法律等によって実現する番号制度は、住民票を有する個人と法人等にそれぞれ固有の番号を付番・通知し、法律で定めた複数の分野（社会保障、税、災害対策等）共通で使うことで、複数の機関に存在する個人の情報について同一人の情報であることの確認を行うことを可能にする仕組みです。

番号制度の目的は、正確な本人確認を前提に、番号法で定義する「個人番号」あるいは「法人番号」を活用して所得等の情報を把握し、それらの情報を社会保障や税の分野で効果的に活用するとともに、IT化を通じ効率的かつ安全に情報連携を行える仕組みを国・地方で連携し協力しながら整備することにより、国民生活を支える社会基盤（インフラ）を構築することです。

このような社会基盤を活用することで、より正確な所得把握とそれに基づく公平な社会保障等の給付、社会保障や税に係る行政手続の効率化や添付書類等の省略、さらには災害時における要援護者の的確な支援等を実現することが可能になります。

社会保障・税番号制度の導入趣旨

番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）である。

社会保障・税・災害対策の各分野で番号制度を導入

効果

- より正確な所得把握が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化が図られる
- 真に手を差し伸べるべき者を見つけることが可能となる
- 大災害時における真に手を差し伸べるべき者に対する積極的な支援に活用できる
- 社会保障や税に係る各種行政事務の効率化が図られる
- ITを活用することにより添付書類が不要となる等、国民の利便性が向上する
- 行政機関から国民にプッシュ型の行政サービスを行うことが可能となる

実現すべき社会

- より公平・公正な社会
- 社会保障がきめ細やかかつ的確に行われる社会
- 行政に過誤や無駄のない社会
- 国民にとって利便性の高い社会
- 国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会



出所：内閣官房ホームページ

「マイナンバー社会保障・税番号制度 概要資料 平成27年2月版」

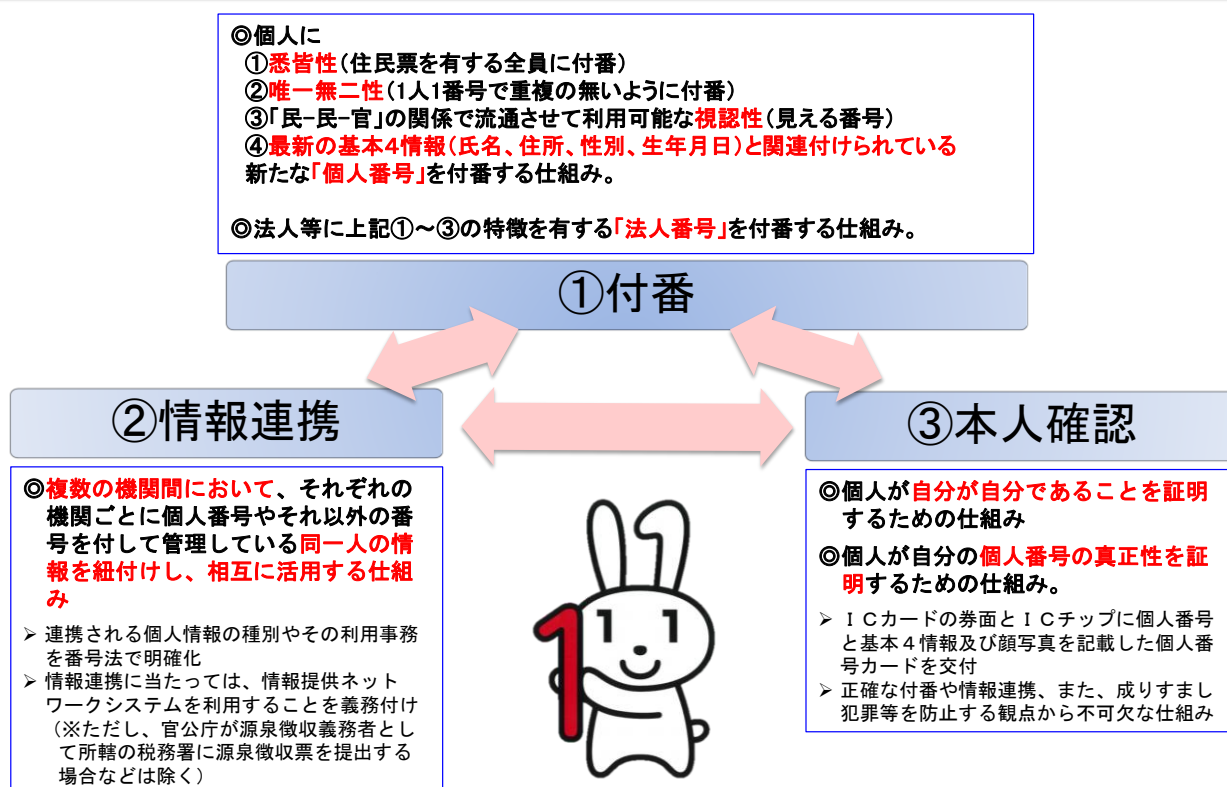
図1. 2-1 番号制度導入の趣旨

1. 3 番号制度の仕組み

番号制度を実現するための具体的な仕組みとして、大きく「付番」、「情報連携」、「本人確認」という三つの要素があります。個人に対して悉皆性（対象となるすべての人に付番されること）、唯一無二性（番号に重複がないこと）のある個人番号が「付番」されます。また複数の機関を跨って、安全に同一人の情報を相互に「情報連携」できる仕組みを整備します。さらに、このような仕組みを安全に運用するため、厳格な「本人確認」を行うことになっています。

以下、三つの要素についてもう少し詳しく説明します。

社会保障・税番号制度の仕組み



出所：内閣官房ホームページ

「マイナンバー社会保障・税番号制度 概要資料 平成27年2月版」

図1. 3-1 番号制度の仕組み

1. 3. 1 付番

個人番号は、赤ちゃんからお年寄りまで全ての国民に対して配られるものであり、住民票コードが住民票に記載されている日本の国籍を有する者と、中長期在留者や特別永住者等の外国人も対象となります。市町村長が、住民票コードを基礎として個人番号を付番しますが、個人番号から住民票コードが復元できないことが担保されています。

一度、付番された個人番号は原則として変更することができません。ただし、個人番号が漏えいして不正に用いられる恐れがあると認められる場合に限って、市町村長は請求又は職権により、従前の個人番号に代えて、新たな個人番号を指定することができます。

個人に付する「個人番号」（マイナンバー）

付番

- **市町村長は**、住民票に住民票コードを記載したときは、速やかに、**個人番号を指定し**、その者に対し、当該個人番号を**通知カードにより通知**しなければならない。（第7条第1項）
※対象者は住民票コードが住民票に記載されている日本の国籍を有する者、中長期在留者、特別永住者等の外国人。
※所管は総務省、市町村の事務は法定受託事務。
※個人番号の桁数は、**12桁**を予定。

変更

- 市町村長は、**個人番号が漏えいして不正に用いられる恐れがあると認められるときは**、請求又は職権により、従前の個人番号に代えて、新たな個人番号を指定し、通知カードにより通知しなければならない。（第7条第2項）

番号生成機関

- 市町村長は、個人番号を指定するときは、あらかじめ**地方公共団体情報システム機構に対し**、指定しようとする者に係る住民票コードを通知し、**個人番号とすべき番号の生成を求める**。（第8条第1項）
- 地方公共団体情報システム機構は、①他のいずれの個人番号とも異なり、②住民票コードを変換して得られるものであり、③住民票コードを復元することのできる規則性を備えるものでない番号を生成し、市町村長に通知する。（第8条第2項）

法人等に付する「法人番号」

付番

- **国税庁長官は**、法人等に対して、**法人番号を指定し、通知**する。（第58条第1項）
※所管は国税庁。
※法人番号の桁数は、**13桁**を予定。
- 国税庁長官は、法人番号指定のため、法務大臣に対し、会社法人等番号の提供を求めることができる。（第60条）
- 法人番号の付番対象（第58条第1項、第2項）
 - ① 国の機関及び地方公共団体
 - ② 会社法その他の法令の規定により設立の登記をした法人
 - ③ ①②以外の法人又は人格のない社団等で、税法上、給与等の支払をする事務所の開設等の届出書、内国普通法人等の設立の届出書、外国普通法人となった旨の届出書、収益事業開始の届出書を提出することとされているものなど、一定の要件に該当するもの
 - ④ ①～③以外の法人又は人格のない社団等であって、政令で定める一定の要件に該当するもので、国税庁長官に届け出たもの

変更・通知、検索及び閲覧

- 法人番号は変更不可
- 国税庁長官は、付番した法人番号を当該法人等に書面により通知
- 法人番号は**官民を問わず**様々な用途で活用
※法人等の基本3情報（商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号）の検索・閲覧可能なサービスをホームページ等で提供。ただし、人格のない社団の場合は、予め同意のある場合のみ。

出所：内閣官房ホームページ

「マイナンバー社会保障・税番号制度 概要資料 平成27年2月版」

図1. 3. 1-1 個人番号と法人番号の付番

1. 3. 2 情報連携

個人番号の利用は、番号制度の趣旨から、社会保障・税・災害という3分野に限定されています。具体的な事務内容は、番号法別表第一に示されており、当該事務を扱う場合のみ、事務を扱う機関において個人番号を利用することが可能になります。社会保障分野では、年金、雇用保険、健康保険、介護保険等に関する事務、税分野では、国税や地方税に関する事務が対象になり、これらの事務を「個人番号利用事務」と呼び、これらの事務を行う機関を「個人番号利用事務実施者」と言います。

なお、個人番号利用事務に関しては、番号法別表第一に規定される事務以外に地方公共団体が条例で定めることが可能になっています。

		別表第一（第9条関係）
社会保障分野	年金分野	<p>⇒年金の資格取得・確認、給付を受ける際に利用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国民年金法、厚生年金保険法による年金である給付の支給に関する事務 ○国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法、私立学校教職員共済法による年金である給付の支給に関する事務 ○確定給付企業年金法、確定拠出年金法による給付の支給に関する事務 ○独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給に関する事務
	労働分野	<p>⇒雇用保険等の資格取得・確認、給付を受ける際に利用。ハローワーク等の事務等に利用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用保険法による失業等給付の支給、雇用安定事業、能力開発事業の実施に関する事務 ○労働者災害補償保険法による保険給付の支給、社会復帰促進等事業の実施に関する事務
	福祉・医療その他分野	<p>⇒医療保険等の保険料徴収等の医療保険者における手続、福祉分野の給付、生活保護の実施等低所得者対策の事務等に利用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務 ○母子及び寡婦福祉法による資金の貸付け、母子家庭自立支援給付金の支給に関する事務 ○障害者総合支援法による自立支援給付の支給に関する事務 ○特別児童扶養手当法による特別児童扶養手当等の支給に関する事務 ○生活保護法による保護の決定、実施に関する事務 ○介護保険法による保険給付の支給、保険料の徴収に関する事務 ○健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律による保険給付の支給、保険料の徴収に関する事務 ○独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務 ○公営住宅法による公営住宅、改良住宅の管理に関する事務
	税分野	<p>⇒国民が税務当局に提出する確定申告書、届出書、調書等に記載。当局の内部事務等に利用。</p>
	災害対策分野	<p>⇒被災者生活再建支援金の支給に関する事務等に利用。</p> <p>⇒被災者台帳の作成に関する事務に利用。</p>
上記の他、社会保障、地方税、防災に関する事務その他これらに類する事務であって		地方公共団体が条例で定める事務に利用。



出所：内閣官房ホームページ

「マイナンバー社会保障・税番号制度 概要資料 平成27年2月版」

図1. 3. 2-1 個人番号の利用範囲

番号制度では、個人番号利用事務実施者において個人番号を利用した事務を可能とするだけでなく、分野や組織を跨った「情報連携」を図ることで、正確かつ効率的な手続の実施や、添付書類の省略等を可能にすることが大きな特徴になります。また、国民は自身に関する特定個人情報について、いつ、誰が、誰に提供したのかに関する記録（情報提供等の記録）を、「情報提供等記録開示システム」（後述）で確認することができる予定です。

個人番号利用事務実施者のうち、他の機関や国民から情報照会に対応する必要がある情報保有機関については、番号法の別表第二において定められています。これらの機関においては、情報提供ネットワークシステム（後述）を用いて、情報連携することで、前述したような手続の効率化や添付書類の省略等が可能になります。ただし、「情報連携」において個人番号を直接用いることはせず、情報保有機関ごとに発行される個人番号を変換した「機関別符号」※を用い、芋づる式の漏洩を防止しています。

※全国健康保険協会、健康保険組合、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合については、各医療保険者等で機関別符号を取得せず、取りまとめ機関が一元的に符号を取得する。

また、情報連携の履歴は情報提供ネットワークシステムで記録され、情報連携が適切に行われているかについて、特定個人情報保護委員会が監視、監督します。



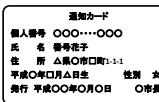
1. 3. 3 本人確認

番号法では、個人番号を受け取る際には、原則として本人確認を行う義務が課せられており、これによって正確性や安全性を担保しています。本人確認の方法としては、通知カードと本人を確認できる書類の提示を受ける方法、「個人番号カード」の提示を受ける方法、その他政令で定める方法の三つがあります。

通知カードは、市町村から付番対象者全員(国民と住民票を持つ外国人住民)に対して、郵送されるカードです。平成 27 年 10 月以降、順次送付される予定であり、通知カードによって付番対象者は自分の個人番号を知ることになります。

個人番号カードは、市町村が本人の申請により交付する IC カードで、平成 28 年 1 月から発行が開始される予定です。交付を受ける際には、通知カードを返納する必要があります。個人番号カードの券面には、「氏名」、「住所」、「生年月日」、「性別」、「個人番号」(裏面に記載)のほか、「顔写真」も掲載され、これらの事項等は IC チップに記録されます。その他、情報提供等記録開示システムへのログイン手段として用いられる予定です。

図 1. 3. 3-1 に、個人番号カードと通知カードの概要を示します。

	住民基本台帳カード	個人番号カード	通知カード
1 様式	 <p>○住民票コードの券面記載なし</p> <p>○顔写真は選択制</p>	 <p>○個人番号を券面に記載(裏面に記載する方向で検討)</p> <p>○顔写真を券面に記載</p>	 <p>○個人番号を券面に記載</p> <p>○顔写真なし</p>
2 作成・交付	<p>○即日交付又は窓口で2回来庁</p> <p>○人口3万人未満は委託可能</p> <p>○手数料:1000円が主(電子証明書を搭載した場合)</p> <p>○交付事務は自治事務</p>	<p>○通知カードとあわせて個人番号カードの交付申請書を送付し、申請は郵送で受け付けるため、市町村窓口へは1回来庁のみ(顔写真確認等)を想定</p> <p>○全市町村が共同で委任することを想定。民間事業者の活用も視野</p> <p>○手数料:無料</p> <p>○交付事務は法定受託事務</p>	<p>○全国民に郵送で送付するため、来庁の必要なし。</p> <p>○全市町村が共同で委任することを想定。民間事業者の活用も視野</p> <p>○手数料:なし</p> <p>○交付事務は法定受託事務</p>
3 利便性	<p>○身分証明書としての利用が中心</p>	<p>○身分証明書としての利用</p> <p>○個人番号を確認する場面での利用(就職、転職、出産育児、病気、年金受給、災害等)</p> <p>○市町村、都道府県、行政機関等による付加サービスの利用</p> <p>○電子証明書による民間部門を含めた電子申請・取引等における利用</p>	<p>○個人番号カードの交付を受けるまでの間、行政機関の窓口等で個人番号の提供を求められた際に利用可能(番号法に基づく本人確認のためには、通知カードのほか主務省令で定める書類の提示が必要。)</p>

出所：内閣官房ホームページ

「マイナンバー社会保障・税番号制度 概要資料 平成 27 年 2 月版」

図 1. 3. 3-1 個人番号カードと通知カード

1. 4 番号制度の特徴

図1. 3. 2-2にも示したように、我が国の番号制度は、各機関が保有する個人番号やそれと関連した個人情報のデータベースを一元管理するのではなく、分散管理し、それを情報提供ネットワークシステムで情報連携することが特徴の一つです。番号制度の導入は行政運営の効率化や利便性の向上に繋がる一方で、不正な取り扱いによる重大なプライバシー侵害に繋がりがねません。そこで、安全性の観点から、個人番号を一定の範囲と環境下のみに利用を制限しており、下記のように限定された範囲と使い方で導入されます。

1. 4. 1 分散管理

番号制度が導入されても、従来どおり個人情報は各行政機関等が保有します。他の機関の個人情報が必要となった場合には、番号法別表第二で定められるものに限り、情報提供ネットワークシステムを使用することが可能です。情報提供ネットワークシステムによって、情報の照会・提供を行うことができる「分散管理」の方法をとります。

1. 4. 2 利用範囲の限定（ポジティブリスト方式）

番号制度では、個人番号を利用できる範囲（事務）を番号法別表第一で規定しています。利用範囲を拡大する場合は、番号法を改正して番号法別表第一に追記していく形式となります。つまり、個人番号をその内容に含む個人情報（以下、「特定個人情報」という）の提供は原則禁止したうえで、「情報連携」等、一定の場合に限って認めるという構成になっています。

1. 4. 3 特定個人情報の情報連携の確認、記録、監視

特定個人情報の情報連携の状況は、本人、システム、専門機関の3者が確認する仕組みとすることで、不正な情報連携を事前に抑止、あるいは早期に発見できるようにしています。以下、それぞれの具体的な仕組みを順に示します。

「本人」が確認できる仕組みとしては、「いつ、誰が、誰に自分の特定個人情報を提供したのか」という記録を確認できる、専用のポータルサイト「情報提供等記録開示システム」が構築される予定です¹。

「システム」が記録する仕組みとしては、特定個人情報の情報連携は情報提供ネットワークシステム経由で行うことが義務付けられおり、情報提供等の記録は7年間保存することとされています²。

「専門機関」が監視する仕組みとしては、独立性の高い専門の監視・監督機関として、「特定個人情報保護委員会」が平成26年1月1日に新たに設置されています。特定個人情報保護委員会は、法令上個人番号を利用することが認められた行政機関等や事業者が持つ特定個人情報の取扱い状況を監視、監督することとされています。

¹番号法第23条第1項、番号法附則第6条第5項

²番号法施行令第29条

2. 番号制度の主な関係者とシステム

この章では、番号制度を理解するうえで重要となる、主な関係者とシステムについて示します。

(1) 個人番号利用事務実施者

前述したように、番号法別表第一あるいは地方公共団体の条例で規定された事務（個人番号利用事務）において個人番号を利用する者を「個人番号利用事務実施者」と言います。主な機関としては、行政機関、地方公共団体のほか、医療保険者、実施主体等が挙げられます。

また、個人番号利用事務の全部又は一部の委託を受けた者も個人番号利用事務実施者と規定されており、番号法別表第一で規定された個人番号利用事務実施者から委託を受けた民間企業においても、個人番号利用事務実施者としての責務等が求められます。

(2) 個人番号関係事務実施者

個人番号利用事務を実施する上で、個人番号の利用が個人番号利用事務実施者以外においても必要な場合があり、このような事務を「個人番号関係事務」と言い、これを実施する者を個人番号関係事務実施者と言います。例えば、健康保険に関する届出を事業主が健康保険組合等へ行う場合、個人番号を届出書に記載する必要があります、これを取り扱う事業主は個人番号関係事務実施者となります。

また、個人番号利用事務実施者と同様、個人番号関係事務の全部又は一部の委託を受けた者も個人番号関係事務実施者と規定されており、例えば事業主から委託を受けて健康保険に関する届出を扱う民間企業においても、個人番号関係事務実施者としての責務等が求められます。

(3) 地方公共団体情報システム機構

地方公共団体情報システム機構（以下、「J-LIS」という）は、地方公共団体情報システム機構法に基づき平成 26 年 4 月 1 日設立した地方共同法人で、個人番号を生成する機関です。

地方公共団体が共同して運営する組織として、「番号法」、「住民基本台帳法」及び「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に係る事務を行います。

● 業務の概要

- 番号制度に係るシステムの構築
- 住民基本台帳ネットワークシステムの運営
- 公的個人認証サービスの運営
- 総合行政ネットワークの運営 等

(4) 特定個人情報保護委員会

特定個人情報を取扱う行政機関等に対して厳格な監視・監督を行う、独立・中立した第三者委員会として、平成 26 年 1 月 1 日に設立されました。

特定個人情報保護委員会は、番号法第 37 条に基づき、国民生活にとっての個人番号その他の特定個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずることを任務としています。

● 業務の概要

- ・ 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督（38 条 1 号）
- ・ 苦情に対するあつせん（同号）
- ・ 情報保護評価（同条 2 号）
- ・ 特定個人情報保護の広報・啓発（同条 3 号）
- ・ 国際協力（同条 5 号）

(5) 情報提供ネットワークシステム

情報提供ネットワークシステムは、特定個人情報を正確かつ安全にやりとりする情報連携のために、番号法に基づいて構築されるシステムです。

特定個人情報の提供は、原則禁止されていますが、情報提供ネットワークシステムを介する場合のみ認められています。前述したように、個人番号自体は情報連携において用いられず、符号を用いて特定個人情報の照会・提供が行われることになります。

また、不正な情報連携が行われないよう、情報提供ネットワークシステムを介してやり取りされた情報連携の記録は、7 年間保持することが義務付けられています。

(6) 情報提供等記録開示システム

情報提供等記録開示システムは、番号法に基づいて新設される、国民一人ひとりに適した情報を提供するポータルサイト（Web サイト）です。

情報提供等記録開示システムを利用することによって、自分の特定個人情報がいつ、誰から誰に提供されたのか確認できるほか、個人番号利用事務実施者が保有する自分に関する情報及び個人番号利用事務実施者等から自分に対するお知らせ情報等を、自宅のパソコン等から確認できるようになります。

また、情報提供等記録開示システムを利用する際には、なりすましの防止等、情報セキュリティに十分に配慮する必要があるため、公的個人認証の仕組みを利用して本人確認を行うことが想定されています。

1) 情報提供等記録開示システムの機能（サービス）

情報提供等記録開示システムの主な機能として、情報提供記録表示機能、自己情報表示機能、お知らせ情報表示機能があります。今後、電子申請等の機能拡張については検討が進められる予定です。

① 情報提供等記録表示機能

自分の特定個人情報、いつ、誰が、誰に情報提供したのかを確認する機能です。(附則第6条第5項)

② 自己情報表示機能

行政機関などが持っている自分の特定個人情報について確認する機能です。(附則第6条第6項第1号)

③ お知らせ情報表示機能

一人ひとりに合った行政機関などからのお知らせを表示する機能です。(附則第6条第6項第2号)

(7) 中間サーバー

個人番号利用事務実施者の中でも番号法別表第二に規定された情報連携を行う機関（情報保有機関）では、情報提供ネットワークシステムへの接続が求められます。この接続に必要な情報システムを「インターフェイスシステム」と言います。

また、各情報保有機関の既存の情報システムを情報提供ネットワークシステムへ直接接続することはセキュリティ上、望ましくないため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保有・管理する「中間サーバー」を置き、これをインターフェイスシステムに接続することで情報連携を実現することになっています。中間サーバーの標準的な機能を表2-1に示します。

表2-1 中間サーバーの標準的な機能

項番	機能名	機能概要
1	システム管理機能	・時刻同期、稼働監視、運用管理、バックアップ等のシステム管理全般を実現するための機能
2	職員認証・権限管理機能	・認証基盤と連携し、職員認証を実現するための機能 ・複数の医療保険者の組織単位を、管理・認証するための機能
3	セキュリティ管理機能	・暗号化/復号、鍵管理等のセキュリティ管理を実現するための機能
4	符号管理機能	・情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と情報保有機関内で固有の「被保険者番号+枝番」等を紐付け、その情報を保有・管理するための機能
5	情報提供データベース管理機能	・医療保険者向け情報提供データベースを更新・管理するための機能 ・医療保険者単位にデータを論理的に分割して管理するための機能 ・併行して複数医療保険者のデータ登録、更新等を行うための機能
6	既存システム接続機能	・医療保険者毎の既存システムとの間で情報照会、情報提供の内容について連携するための機能
7	データ送受信機能	・情報照会、情報提供、情報提供記録等に関するデータを送受信するための機能

項番	機能名	機能概要
8	情報提供記録管理機能	・ 特定個人情報の提供の求め又は提供があった旨の情報提供記録を生成し、管理するための機能
9	情報提供側機能	・ 他の情報保有機関からの情報照会要求を受け、情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報を提供するための機能
10	情報照会側機能	・ 他の情報保有機関が保有する特定個人情報を照会するために、情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会及び情報提供の受領(照会した情報の受領)を実施するための機能

(8) 運用支援環境（仮称）

運用支援環境（仮称）は、番号制度の導入に伴うシステム対応において、既存システムや医療保険者等向け中間サーバーのテスト機能及び問い合わせ対応等、医療保険者等のシステム対応を支援するためのシステムです。

番号制度導入時だけではなく、今後の番号法や医療保険制度の改正時等においてもテスト確認で使用できます。

(9) 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）は、国民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムです。前述した J-LIS が運営しており、本人確認情報（個人番号及び4情報）の取得、情報連携のための符号の取得に用いることが予定されています。

(10) 医療保険者等向け情報提供ツール

医療保険者等向け情報提供ツールは、番号法で個人番号を利用することを認められた機関（医療保険者等を含む）に対し、施行準備のために必要となる情報を共有するサイトです。

3. 番号制度に関する法律の概要

番号制度に関する基本的な事項は、番号法に規定されています。具体的には、行政機関等の行政事務を処理する者が、個人番号及び法人番号や情報連携の仕組みを活用して効率的な情報管理・利用、及び他機関との迅速な情報の授受を行うために必要な事項が定められています。

なお、個人番号を利用できる具体的な事務や手続方法等については、番号法施行令や番号法施行規則、番号法主務省令にて規定することとされています。以下、番号法の概要を、表 3－1 に示します。

表 3－1 番号法の概要

項目	該当条文	概要
目的	第 1 条	番号法の核心は、個人を一意に特定できる個人番号の付番とそれをキーとすることで複数の情報保有機関同士で情報連携を可能にすることである。行政事務を処理する者が効率的な情報管理、利用、迅速な情報の授受等を行うことができることと、それによる行政運営の効率化、公正な給付と負担の確保、国民の利便性の向上が目的とされている。
個人番号の付番	第 7 条 第 8 条	市町村長は、住民基本台帳に記載されている者について、J-LIS に対して住民票コードを変換して得られる個人番号の生成を求め、通知カードにより本人に通知する。
利用範囲	第 9 条	個人番号を利用することができる範囲を社会保障、税、災害対策の 3 つの分野に限定し、利用できる事務（個人番号利用事務）についてはポジティブリスト方式で法律に定めている（番号法別表第一）。地方公共団体においては、3 分野及びこれらに類する事務について条例で定めることで利用ができるとされている。
委託	第 9 条 第 10 条 第 11 条	個人番号利用事務であれば委託先も個人番号を利用することができる。再委託等に関しては、委託元の許諾を得なければならないとされている。委託元には委託先の監督義務が課せられている。
安全管理	第 12 条	個人番号利用事務等実施者は、個人番号の漏えい、滅失、毀損の防止をはじめとして、個人番号を適切に管理するために必要な措置（安全管理措置）を講じなければならない。個人番号には、生存者だけでなく死者の個人番号も含むものであるため、死者の個人番号に対しても安全管理措置を講じる必要がある。

項目	該当条文	概要
情報の共有・活用	第 13 条	個人番号利用事務実施者は、相互に連携して情報の共有や活用を図るよう努めることとされている。番号制度は行政手続における国民の負担軽減を目的の一つとしており、本人や個人番号関係事務実施者から同内容の情報について添付資料として何度も提出させるのではなく、個人番号利用事務実施者間で情報共有をすることで、負担を軽減するよう努めなければならない。
本人確認	第 16 条	個人番号利用事務等実施者が本人から個人番号の提供を受けるときは、本人確認の措置を講じなければならない。本人確認の方法は、個人番号カードか通知カードと本人確認書類（番号法施行規則で規定されている）等が必要とされる。通知カードには顔写真がないため、顔写真付きの本人確認書類の提示を求める必要がある。
個人番号カード	第 17 条	個人番号の確認と本人確認の両方を行う手段として市町村長が本人の申請により交付する。券面に氏名、住所、生年月日、性別、個人番号、顔写真等が記載される IC カードである。本人確認書類として広く使うことができるほか、情報提供等記録開示システムへのログイン手段として利用することが予定されている。
特定個人情報の提供、収集、保管の制限	第 15 条、 第 19 条 第 20 条	番号法においては、「利用」と「提供」を分けて規定している。このため、特定個人情報を利用するには第 9 条に基づいて利用することができる一方、特定個人情報を提供（情報連携）するためには、第 19 条に基づく必要がある。第 19 条に規定する場合を除いて、特定個人情報の提供は禁止されている。また、提供制限と対応する形で、提供の求めの制限（第 15 条）、収集・保管の制限（第 20 条）が課せられている。
情報提供ネットワークシステム	第 22 条 第 23 条	情報照会があった場合は、情報提供ネットワークシステム経由で情報保有機関に通知される。この通知を受けた時は、情報提供をしなければならない。情報保有機関は、情報提供等を記録し、政令で定める期間保存しなければならない。
特定個人情報保護評価	第 27 条	医療保険者等を含む情報照会者、情報提供者となる情報保有機関は、特定個人情報ファイルを保有するのに先立ち、特定個人情報保護評価を行わなければならない。
法人番号	第 58 条～ 第 61 条	国税庁長官は、法人等に法人番号を通知する。法人番号は原則公表。民間での自由な利用が認められている。

項目	該当条文	概要
罰則	第 67 条～ 第 77 条	特定個人情報については、現行の個人情報保護法制や住民基本台帳法等の同種法律における類似規定の罰則に比べて、不正な取扱いに係る罰則が強化されている。第 67 条違反で処分される者には民間事業者も含まれる。また、個人情報保護法においては個人情報取扱事業者について間接罰の仕組みが採用されているのに対し、本条では民間事業者にも直罰制を採用している。
施行期日	附則第 1 条	段階的に施行することが予定されている。
準備行為	附則第 2 条	施行前に行う必要がある準備行為の実施が認められている。

また、番号法と共に成立した番号制度関連の 3 つの法律があり、これらは総称して「番号制度関連 4 法」と呼ばれています。以下、番号制度関連 4 法の内容を、表 3－2 に示します。

表 1. 4. 3－2 番号制度に係る主な法律（番号制度関連 4 法）

法律名（略称）	法律番号	内容
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）	平成 25 年法律第 27 号	番号制度についての一般法（番号制度について一般的に適用される法）。個人番号、法人番号の付番、利用や情報連携を行うために必要な事項のほか、特定個人情報について個人情報保護法の特例を定める法律
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）	平成 25 年法律第 28 号	番号法の施行に伴う関係法律の整備等のため、関係法律を束ねてその一部を改正する法律
地方公共団体情報システム機構法	平成 25 年法律第 29 号	個人番号生成機関の設置根拠に係る規定を整備する法律
内閣法等の一部を改正する法律（政府 CIO 法）	平成 25 年法律第 22 号	各府省の CIO を統括し、各府省の IT 投資や技術標準、セキュリティなどの運用状況を府省横断で管理し、政府情報システムの刷新を円滑に進める内閣情報通信政策監（政府 CIO）の任務など内閣官房の設置根拠に係る規定を整備する法律

4. 番号制度における個人情報保護

番号制度では、個人番号を用いて個人情報を取り扱います。個人情報は、これまで個人情報保護法にて保護されてきましたが、これからは番号法にてさらに厳格に保護されるようになります。

4. 1 基本的な考え方

個人番号は、国民の利便性向上や個人番号利用事務実施における業務の効率化に資する一方、不正に取り扱われると重大なプライバシー侵害に繋がる恐れがあることから、番号法には特定個人情報の保護措置に係る規定が設けられています。

番号制度の導入により、医療保険者等がこれまで保有している個人情報は、①個人番号と関連付けられない個人情報と②個人番号と関連付けられる特定個人情報の2種類に分けられます。個人情報の種類と適用される法規制の関係は、図4. 1-1の通りです。

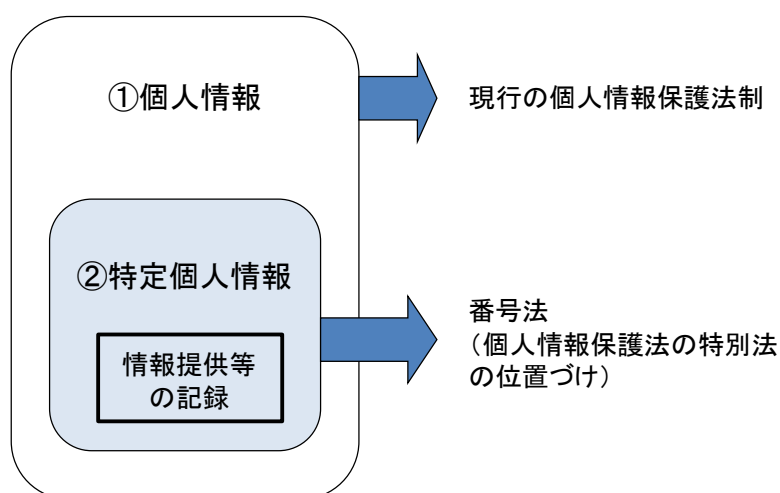


図4. 1-1 個人情報の種類と適用される法規制の関係

4. 2 特定個人情報の保護措置

前述した通り、個人番号と紐づく特定個人情報においては、従来の個人情報保護に加えて、より一層の保護措置が求められます。具体的な保護措置は表4. 2-1に示す通りであり、特定個人情報の目的外利用は原則禁止されており、番号法で利用が規定されている場合を除き、収集や保管も禁止されています。また、特定個人情報を求めることも禁止されています。

個人番号利用事務実施者や個人番号関係事務実施者では、個人番号の漏えい、滅失又は毀損を防止するための安全管理措置が求められ、必要な範囲を超えた特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイル）も禁止されています。

加えて、個人番号利用事務実施者の内、情報保有機関は特定個人情報保護評価を行うことが原則、義務付けられており、これについては次項で説明します。

表 4. 2-1 特定個人情報に求められる保護措置

番号法上の制限及び義務	内容
利用、提供の制限	特定個人情報の目的外利用は原則禁止。ただし、生命等の保護のために必要な場合等に関し可能（番号法第 29 条）。 特定個人情報の提供は原則禁止。ただし、行政機関等は情報提供ネットワークシステムでの提供など番号法第 19 条各号に規定するものに限り可能（番号法第 19 条）。
収集、保管の制限	番号法第 19 条各号により特定個人情報の提供を受けることが可能とされている場合を除き、個人番号を含む個人情報を収集し、又は保管してはならない。
提供要求の制限	番号法第 19 条各号により特定個人情報の提供を受けることが可能とされている場合を除き、他人に個人番号の提供を求めることは禁止（番号法第 15 条）。
安全管理措置	個人番号の漏えい、滅失又は毀損の防止、その他個人番号の適切な管理のために必要な措置を講じる（番号法第 12 条）。
特定個人情報ファイルの作成の制限	個人番号利用事務（番号法第 9 条第 1 項・2 項、別表第 1）及び個人番号関係事務（番号法第 9 条第 3 項）を処理するために必要な範囲を超えて特定個人情報ファイルを作成してはならない（番号法第 28 条）。 ただし、刑事事件の捜査等のために特定個人情報の提供を行い、又は提供を受ける場合（番号法第 19 条第 11 号から第 14 号まで）は、必要な限度で特定個人情報ファイルを作成可能（番号法第 28 条）。
特定個人情報保護評価	情報保有機関は、特定個人情報ファイルの保有、変更前に、特定個人情報を保有することでどのようなリスクがあり、そのリスクをどのように軽減・緩和しているかを、情報保有機関が自ら所定の様式の評価書に記載し、公表することが必要である（番号法第 27 条）。

4. 3 特定個人情報保護評価（PIA）

番号法の下で現行の個人情報保護法制に新たに加えられた制度上の保護措置の一つに「特定個人情報保護評価」があります。特定個人情報ファイルを保有しようとする者が、特定個人情報の漏えいなどが発生する危険性や影響に関する評価を行うことです。特定個人情報の漏えいその他の事態の発生を未然に防ぐための事前策に位置づけられるものです。

特定個人情報保護評価を行う義務があるのは、①行政機関、②地方公共団体、③独立行政法人等、④地方独立行政法人、⑤地方公共団体情報システム機構、⑥情報連携を行う事業者（①～⑤以外で番号法別表第二に掲げられている者をいい、具体的には医療保険者等）です。

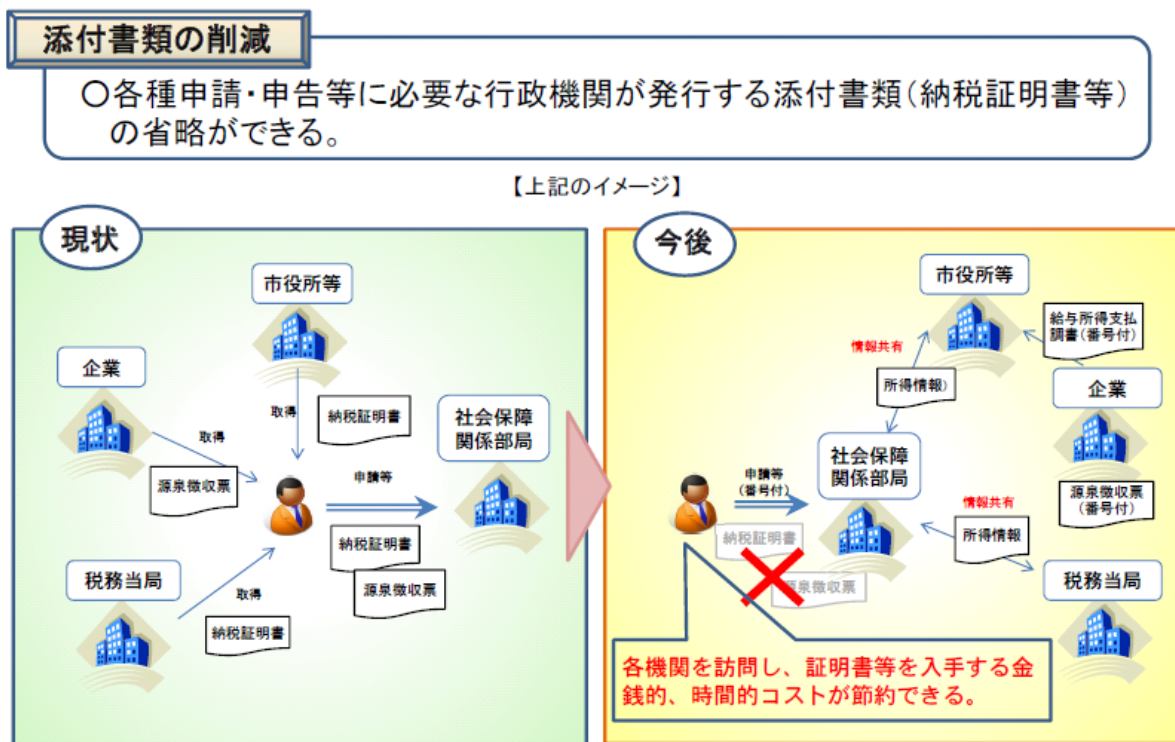
5. 番号制度導入のメリット

番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、そのため、前述したように法律を設けるとともに、より一層の個人情報保護を図ることで、安全な運用を担保しています。

一方、この基盤を実現することで、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現を目的としています。以下、番号制度の具体的なメリットを例示します。

(1) 社会保障給付の申請・届出等における国民負担軽減

番号制度では、個人番号利用事務実施者のうち、別表第二に規定された情報保有機関において、他の機関への情報の照会を行うことが可能になります。これによって、従来は申請・届出等を行う国民自身が他の機関から入手して添付する必要があった添付書類を省略することが可能になります。申請・届出等を行う際、複数の機関に出向く手間が省かれ、国民の負担軽減につながります。

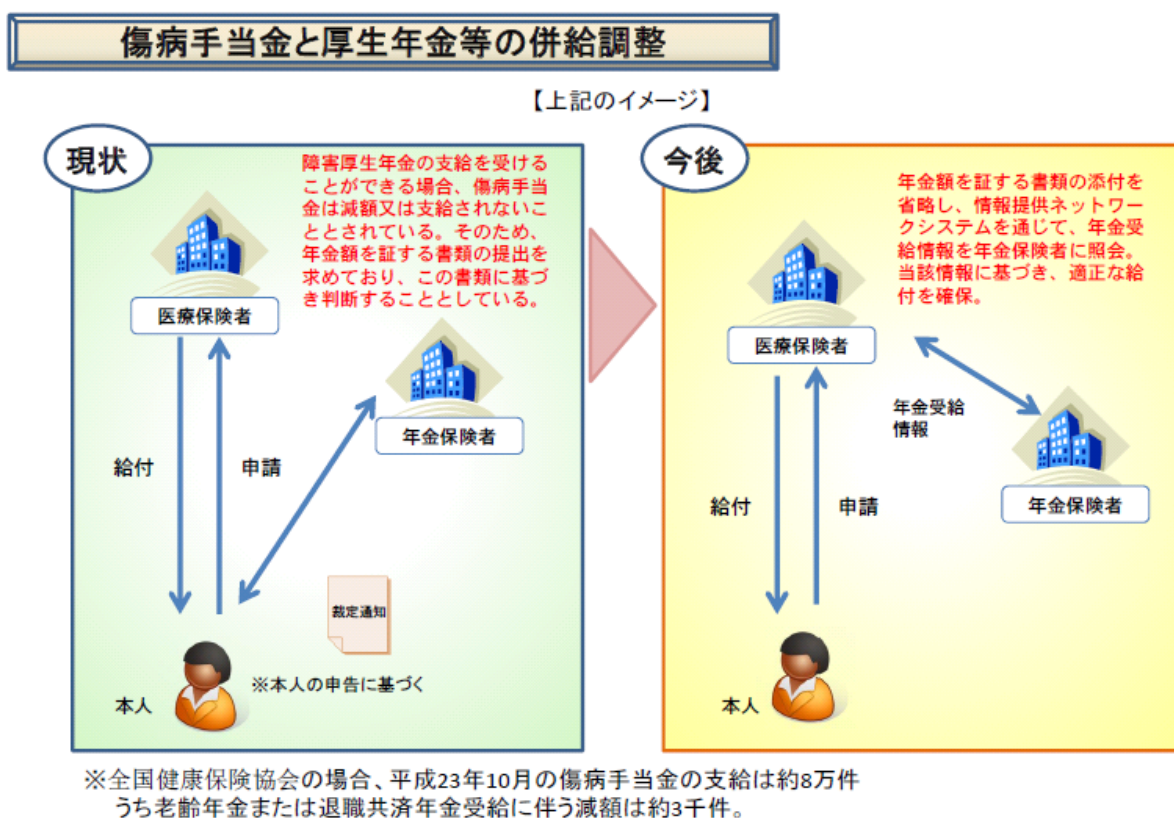


出所：内閣官房社会保障改革担当室「番号制度導入のメリット」

図5－1 社会保障給付の申請・届出等における国民負担軽減

(2) より公平で正確な給付

社会保障の給付においては、国民の所得等、実情を正確に把握するとともに、これまで支払った保険料等についても、確実かつ効率的な確認できることが不可欠です。番号制度では、情報連携により、機関を跨った情報の確認が可能になり、より公平で正確な社会保障の給付が可能になります。また、複数の制度を跨って給付が行われる場合も多く、国民の状況に応じて適正な給付を行うためには、機関を跨った給付調整が不可欠です。これについても情報連携で確実かつ効率的に実施できるようになります。



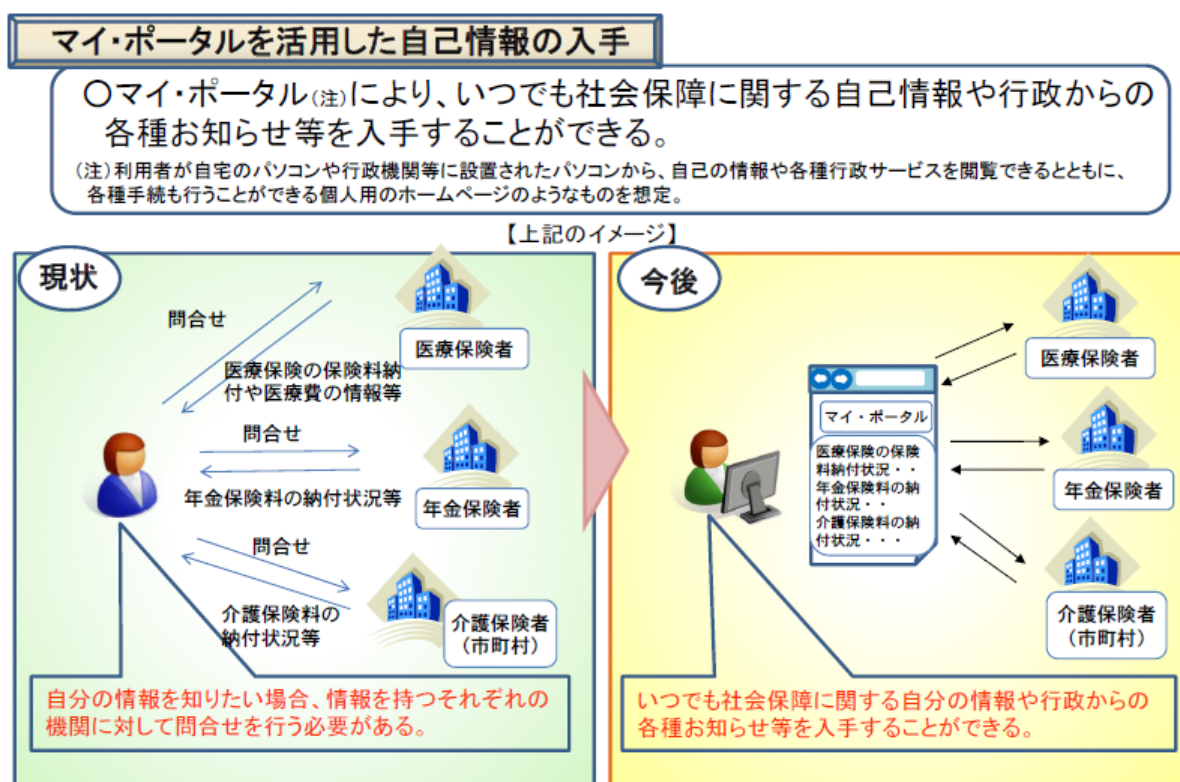
出所：内閣官房社会保障改革担当室「番号制度導入のメリット」

図5－2 より公平で正確な給付の例

(3) 国民における自己情報の入手

前述したように、番号制度では、国民一人ひとりに適した情報を提供するポータルサイト（Web サイト）として情報提供等記録開示システムが整備されます。国民はこれを用いて、個人番号利用事務実施者に対して自分の情報を問い合わせできたり、あるいは個人番号利用事務実施者から自分に対するお知らせ情報等を確認できたりするようになります。

個人番号利用事務実施者においては、情報提供等記録開示システムを用いることで、関係する国民へのお知らせ等を効率的に行うことが可能であり、国民に対する透明性等が高まる側面もあります。



出所：内閣官房社会保障改革担当室「番号制度導入のメリット」

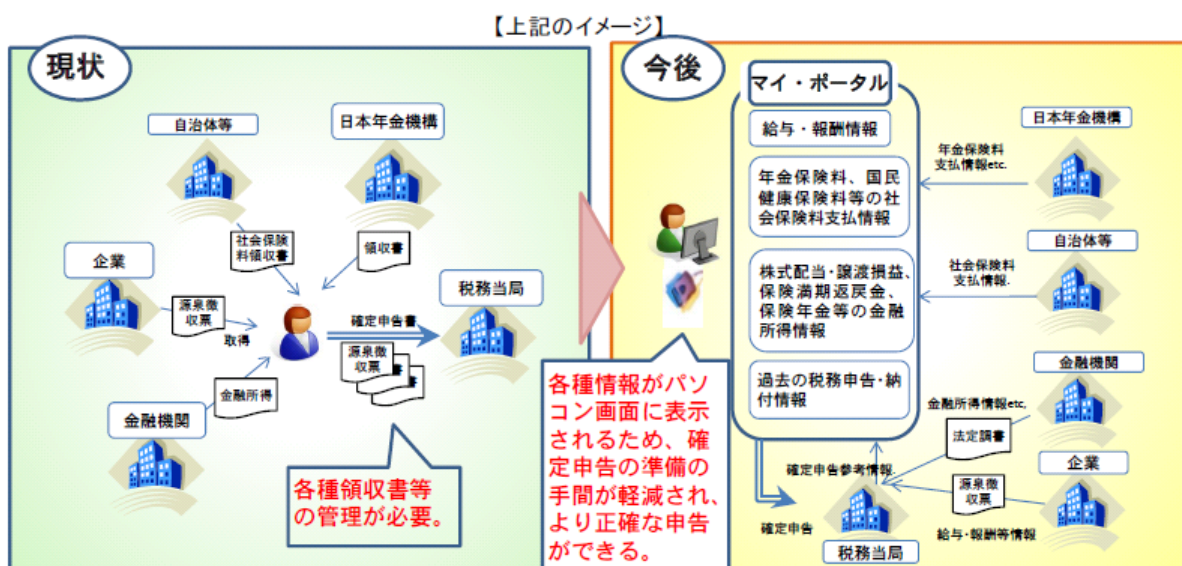
図5－3 国民における自己情報の入手

(4) 税金の確定申告の利便性向上

税金の確定申告に際しては、給与所得だけでなく、保険料等の支払い状況、金融所得等について、申告書に添付する必要があり、源泉徴収票や領収書等を国民本人が管理する必要がありました。番号制度が導入された際には、社会保険料控除の対象となる保険料や税務署が把握している納税者の所得の情報等を情報提供等記録開示システムで確認できるようになり、より簡単に正確な確定申告ができるようになる予定です。

確定申告の際の自己情報の確認

○社会保険料控除の対象となる保険料や税務署が把握している納税者の所得の情報などをマイ・ポータルで確認できるようになり、より簡単に正確な確定申告ができるようになる。



出所：内閣官房社会保障改革担当室「番号制度導入のメリット」
図5－4 税金の確定申告の利便性向上

6. 全体スケジュール

番号制度の全体スケジュールを、図6－1に示します。

番号法の施行日は、「公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日」とされており、現段階では平成27年10月（通知カードによる個人番号の通知開始日）が予定されています。

また、番号制度の導入に向けては多くの準備作業が必要となるため、番号法では以下に示すマイルストーンに沿って、段階的に施行することになっています。

(1) 個人番号の通知（平成27年10月）

個人番号の通知は平成27年10月から開始することが予定されています。マイナンバーを記載した「通知カード」が平成27年10月以降、市区町村から住民に対して送付され、これによって個人番号の確認ができます。

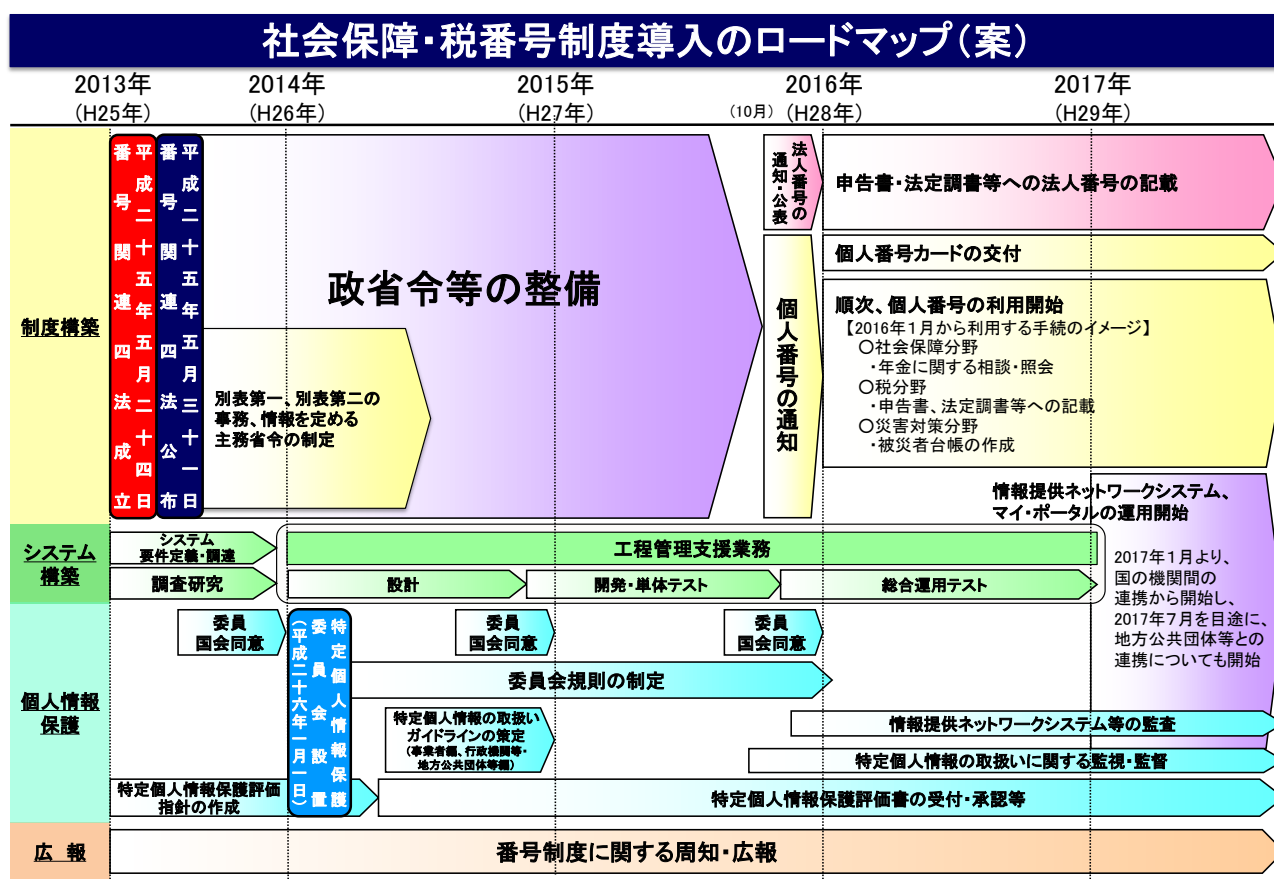
(2) 個人番号の利用開始（平成 28 年 1 月）

個人番号の利用は平成 28 年 1 月から開始することが予定されています。国民は、利用開始以降において、個人番号利用事務実施者において番号法別表第一に規定された事務を処理してもらう際、個人番号を利用することが可能になります。

また、平成 28 年 1 月以降、市区町村に申請すると「個人番号カード」の交付を受けることができます。

(3) 情報連携の開始（平成 29 年 1 月、7 月）

情報提供ネットワークシステムを用いて情報保有機関が情報連携を開始するのは平成 29 年以降になります。まずは、国の機関のみが、平成 29 年 1 月から情報連携を開始し、地方公共団体や医療保険者等は半年後の平成 29 年 7 月からの開始となります。情報連携が可能になることで、他の機関への情報照会が可能になるとともに、他の機関や国民への情報提供も行うことになります。



出所：内閣官房ホームページ

「マイナンバー社会保障・税番号制度 概要資料 平成 27 年 2 月版」

図 6 - 1 番号制度の全体スケジュール

7. 番号制度における医療保険者等

この章では、番号制度の中における医療保険者等の位置づけや、対応しなければならない作業の概要について示します。

7. 1 番号制度における医療保険者等の位置づけ

この節では、番号制度において、医療保険者等が行わなければならない役割について示します。

7. 1. 1 個人番号利用事務実施者

医療保険者等は、番号法別表第一に基づき「個人番号利用事務実施者」に該当し、表 7. 1. 1 - 1 に示す事務について個人番号を利用することができます。いずれの場合も、保険給付の支給と保険料等の徴収に関する事務が個人番号利用事務とされており、適用（資格管理）、徴収、給付業務に影響があります。

なお、番号法別表第一の主務省令では個人番号を利用できる事務が具体的に示されています。

表 7. 1. 1 - 1 番号法別表第一における医療保険制度に関する規定

個人番号を利用することができる者	個人番号を利用することができる事務 (→詳細は主務省令（内閣府・総務省令）で規定)
厚生労働大臣	健康保険法第五条第二項又は第二百二十三条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
全国健康保険協会 又は 健康保険組合	健康保険法による保険給付の支給又は保険料等の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣	船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
全国健康保険協会	船員保険法による保険給付、障害前払一時金若しくは遺族前払一時金の支給若しくは保険料等の徴収又は雇用保険法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第三十号。以下「平成十九年法律第三十号」という。)附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長又は国民健康保険組合	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長又は後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの

7. 1. 2 情報照会者と情報提供者

医療保険者等は、個人番号利用事務実施者であるとともに、番号法別表第二に基づき情報保有機関に該当します。情報保有機関は、情報提供ネットワークシステムを介して情報連携を行うことができます。つまり、「情報照会者」として他の情報保有機関に対して特定個人情報の提供を求めることができ、「情報提供者」として他の情報保有機関からの照会に応じて特定個人情報を提供する必要があります。

情報照会者は、番号法別表第二に規定する事務を処理するため、対象者の同表に規定する情報（所得情報、住民票世帯情報等）を、情報提供ネットワークシステムを通じて情報提供者に照会します。

情報提供者は、上記の情報照会者からの照会を受け、対象者の番号法別表第二に規定する情報を、情報提供ネットワークシステムを通じて情報照会者に提供します。

」 番号制度における医療保険者等の位置づけは図 7. 1. 2-1 に示す通りです。

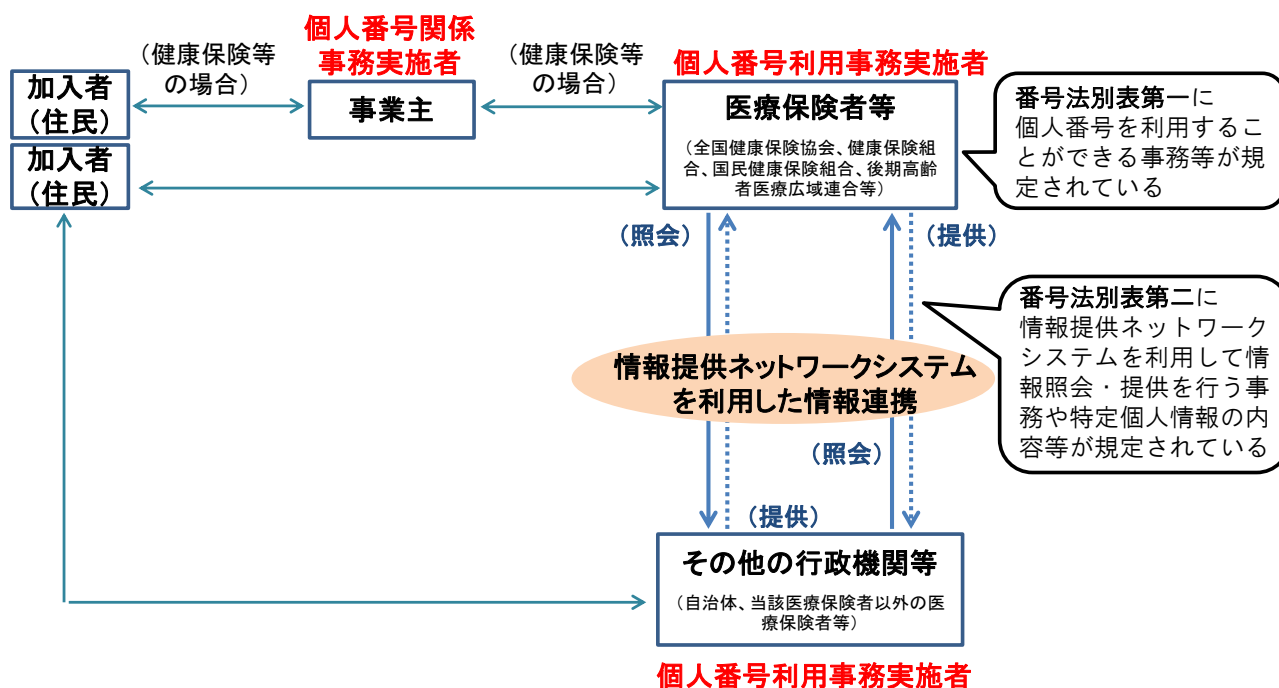


図 7. 1. 2-1 番号制度における医療保険者等の位置づけ

7. 1. 3 個人番号関係事務実施者との関係

医療保険者等の場合、図7. 1. 2-1に示したように、個人番号関係事務実施者が加入者との間に介在する場合があります、これを介して個人番号を用いた手続等を行う場合があります。例えば、健康保険組合の場合は事業主が、また、全国健康保険協会においては、事業主だけでなく、日本年金機構が個人番号関係事務実施者となります。後期高齢者医療広域連合の場合は、地方公共団体が個人番号関係事務実施者になります。

したがって、番号制度への対応においては、このような個人番号関係事務実施者と連携が不可欠になります。

なお、個人番号関係事務実施者においても、委託先が同様に個人番号関係事務実施者となります。例えば、事業主が社会保険労務士に医療保険者等への申請・届出等を委託している場合、当該社会保険労務士を個人番号関係事務実施者として、医療保険者は個人番号の提供を受ける可能性があります。

7. 1. 4 委託先

医療保険者等の中には、その業務を外部に委託している保険者もあります。前述したように、業務の委託を行っている場合、委託先も医療保険者等と同様に個人番号利用事務実施者となります。医療保険者等は、委託先の監督義務を負いますし、委託先においては、医療保険者等と同様の安全管理措置等の義務が発生します。また、委託先は、委託元である医療保険者等の許諾がない限りは再委託を行ってはならないことになっています。

7. 2 医療保険者等における番号制度導入のメリット

番号制度導入のメリットでも述べましたが、個人番号の利用、情報保有機関を跨った情報連携の実現、あるいは情報提供等記録開示システムの活用等によって、医療保険者等や国民は、以下のようなメリットを享受できるようになると考えられます。

7. 2. 1 正確な情報管理

個人番号を用いることで資格の変更（異動、再取得等）をより正確に行うことが可能となります。また、唯一無二性により、同姓同名等による誤った処理等を防止することも期待できます。

7. 2. 2 異なる社会保障制度間の調整

異なる社会保障制度間において情報連携が図られ、加入者に対して適正な社会保障制度の給付が可能となります。

7. 2. 3 情報連携によるサービス向上

医療保険者等あるいは加入者が他の社会保障・税に係る機関からの求めに応じて提出する書類等の省略を図ることが可能となります。また、医療保険者等が業務処理を進める上で必要になる他の社会保障・税に係る機関への情報照会等においても効率化が期待できます。

7. 2. 4 加入者に対するプッシュ型サービス

情報提供等記録開示システムを活用して、加入者に対して各種情報提供サービスを行うことで通知業務の負荷や郵送コストの削減が期待できます。

7. 2. 5 加入者の自己情報参照

情報提供等記録開示システム上で自己情報（保険料の納付状況等）の閲覧が可能となることで、加入者からの問合せ対応に係る業務負荷の軽減が期待できます。

—以上—